

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金														令和03年12月15日		
計画の名称	米原市における良好な水環境の形成（その2）															
計画の期間	令和04年度 ～ 令和08年度 (5年間)												重点配分対象の該当			
交付対象	米原市															
計画の目標	米原市における快適な暮らしと良好な水環境の形成を図る。															
全体事業費（百万円）		合計（A+B+C+D）		853	A	853	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）		0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		90.6%	92%	93.2%
1	米原市の下水道処理人口普及率を90.6%（R3）から93.2%（R8）に向上させる。			
	米原市の下水道処理人口普及率を90.6%（R3）から93.2%（R8）に向上させる。	91%	92%	93%
	米原市の下水道処理人口普及率（%）＝米原市公共下水道処理区域人口（人）/米原市行政区域内人口（人）×100（R3.4.1現在行政区域内人口 38,455人）			

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	A07-001	下水道	一般	米原市	直接	米原市下水道事業	管渠（ 污水）	新設	効率的な施設計画の見直し	施設計画の見直し	米原市	■	■	■	■	■	48		－
	A07-002	下水道	一般	米原市	直接	米原市下水道事業	管渠（ 污水）	新設	真空式下水道遠方監視制御システムの整備	中継局 1 基 監視盤 2 面 無線端末121ヶ所	米原市	■	■	■	■	■	103		－
	A07-003	下水道	一般	米原市	直接	米原市下水道事業	管渠（ 污水）	新設	東北部処理区関連 汚水管の整備（農業集落排水の接続）	汚水管 φ100～200mm L=4.7 k m MP4基	米原市	■	■	■	■	■	702		－
											小計						853		
											合計						853		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R04	R05	R06		
配分額 (a)	15	30	39		
計画別流用増△減額 (b)	0	0	0		
交付額 (c=a+b)	15	30	39		
前年度からの繰越額 (d)	10	15	1		
支払済額 (e)	10	44	40		
翌年度繰越額 (f)	15	1	0		
うち未契約繰越額 (g)	6	0	0		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0		
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d)) %	24	0	0		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	資材の入手難エ(納期遅延)				

(参考様式3) 参考図面

計画の名称

1

米原市における良好な水環境の形成（その2）

計画の期間

令和4年度 ～ 令和8年度（5年間）

交付対象

滋賀県米原市

番号	要素となる事業名	事業内容
A07-001	効率的な施設計画の見直し	施設計画の見直し
A07-002	真空式下水道遠方監視制御システムの整備	中継局1基 監視盤2面 無線端末備
A07-003	東北部処理区関連 污水管の整備（農業集落排水の接続）	污水管 φ=100～200mm L=4.7km、MP 4基

凡 例

下水道による事業計画区域

污水管の整備区域（支線含む）

雨水渠整備区域

幹 線 管 渠

整 備 管 渠

A07-002 真空式下水道遠方監視制御システムの整備

A07-003 山東西処理分区 L=4.7km

事前評価チェックシート

計画の名称： 米原市における良好な水環境の形成（その2）

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性	
①基本方針・上位計画等との適合性 1) 基本方針（污水处理施設整備構想、流総計画等）と適合している。	○
I. 目標の妥当性	
①基本方針・上位計画等との適合性 2) 上位計画（事業認可等）と整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性	
②地域の課題への対応 1) 地元情勢の変化を踏まえている。	○
I. 目標の妥当性	
②地域の課題への対応 2) 社会経済情勢を捉え、適正な計画となっている。	○
II. 計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性等 1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性等 2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されいてる。	○
II. 計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性等 3) 目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性等 4) 指標・数値目標が市民にとってわかりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性	
④事業の効果 1) 費用対効果について十分に効果がある。	○
II. 計画の効果・効率性	
④事業の効果 2) 事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性	
⑤円滑な事業執行の環境 1) 供用開始区域の接続率の向上が見込まれる。	○
III. 計画の実現可能性	
⑤円滑な事業執行の環境 2) 計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○
III. 計画の実現可能性	
⑤円滑な事業執行の環境 3) 地元住民の同意や要望がある。	○
III. 計画の実現可能性	
⑤円滑な事業執行の環境 4) 事業実施のための環境整備が図られている。	○